

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	豊中商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 國貞 眞司		
	所在地	〒561-0884 大阪府豊中市岡町北1丁目1番2号		
	担当者	職・氏名	事務局長・中小企業相談所長 東 能久	
		連絡先	電話番号(直通):	06-6845-8002
Fax:			06-6857-0474	
		E-mail:	shien@ooaana.or.jp	
設立年月日		昭和24年12月		
職員数 (うち経営指導員数)		12名 (6名:平成21年9月末現在)		
所管地域		豊中市		
管内事業所数		13,434 (民営 / 平成18年事業所・企業統計調査)		
管内小規模事業者数		9,660 (平成18年事業所・企業統計調査特別集計)		
会員数(組織率)		1,995(15% / 平成21年9月末現在)		
、 、 、 については直近の数字を記載のこと				
主な事業概要(定款記載事項等)				
<ol style="list-style-type: none"> 1、商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2、行政庁等の諮問に応じて、答申する。 3、商工業に関する調査研究を行う。 4、商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。 5、商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 6、輸出品の原産地証明を行うこと。 7、商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 8、商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 9、商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 10、博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっ旋を行うこと。 11、商事取引に関する仲介及びあっ旋を行うこと。 12、商事取引の紛争に関するあっ旋、調停及び仲裁を行うこと。 13、商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 14、商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 15、商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 16、社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 17、行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 18、前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 				

各種データ

豊中商工会議所

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	9	38	6	16	0	40	11	0	0	11	131	84	社 社
建設業	1	9	3	9	1	8	3	0	0	0	34	28	
小売業	4	24	8	13	1	8	2	1	0	6	67	42	
卸売業	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4	4	
サービス業	3	14	3	9	2	21	2	0	0	3	57	41	
その他	1	8	3	4	2	6	1	0	0	9	34	21	
小計	18	96	23	51	6	83	20	1	0	29	327	220	
創業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	18	96	23	52	6	83	20	1	0	29	328	221	170

その他の内訳

（ おおさか地域創造ファンド、農商工連携、知的財産 ）

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	46	35	14	1	122	14	1	2	31	268	133	社 社
建設業	4	14	8	18	3	77	3	0	0	4	131	75	
小売業	0	25	29	35	1	37	2	8	6	15	158	75	
卸売業	0	13	0	1	0	10	0	0	0	1	25	12	
サービス業	2	30	33	14	4	74	12	1	3	19	192	94	
その他	1	17	16	13	5	23	3	1	0	2	81	53	
小計	9	145	121	95	14	343	34	11	11	72	855	442	
創業	0	31	1	10	2	2	1	0	0	7	54	8	
合計	9	176	122	105	16	345	35	11	11	79	909	450	354

その他の内訳

（ おおさか地域創造ファンド応募、ものづくり技術・研究開発、商店街活性化、事業承継、広報支援（プレスリリース）、地域資源活用、知的財産 ）

注）その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注）会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

豊中商工会議所**(1) 事業の目標**

(1)悩める小規模企業等に積極的にアプローチし、個々の経営状況を把握するとともに、経営力の向上、創業・再チャレンジ及び事業承継等の課題に応じた経営戦略立案支援に繋げ、事業者自らが個々の経営改善・革新戦略に基づく計画策定・実施・検証(PDCA)が実践できる経営力のコア構築、強化を目指す。(2)様々な専門家や専門支援機関の活用や企業間連携を積極的にコーディネートすることで、当該小規模企業等が抱える個別的な課題に対して着実に解決へと導ける助言・支援を行い、支援対象企業の経営改善・革新戦略の立案精度の向上とPDCAサイクルによる成果の顕在化を目指す。(3)セミナー・研究会・交流会・展示会等の開催、支援成功事例集の作成配布等を通じて「気づき」の機会創出に努め、チャレンジマインドの醸成と、潜在力と意欲を有する企業の発掘を目指す。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

小規模事業者等が個々に抱える課題に対し、指導員それぞれが有する能力(専門得意分野)に合わせて対応するとともに、地域活性化事業(ファンド事業活用促進・地域力連携拠点・ジョブ・カード活用支援・人材対策基金等)として取り組んだ各事業毎に、それぞれの担当指導員が相談者の課題解決にあたった。さらに、主な支援先企業を担当した指導員自らが取材し、機関紙の記事として支援成功事例を発信するとともに、各種セミナー等を開催して相談ニーズの発掘に努めた。また、地域力連携拠点や豊能地域活性化推進協議会、人材対策基金事業等と連携し、より専門性が求められる相談案件に対して、中小企業診断士等の資格を有する専門家等と綿密に連携し、より深く個別課題の解決支援を行うよう努めた。また、地域ジョブ・カードサポートセンターや豊中市地域雇用創造推進協議会と連携し、人材確保・育成・労務管理について個別企業ニーズに合わせて具体的にサポートし、雇用のミスマッチ回避に努めることで雇用の創出にも繋がるよう努めた。

(3) 事業を実施した効果

一般経営相談では、巡回221社(328件)、窓口450社(909件)の相談に対応。人材対策基金事業として実施した中小企業緊急雇用安定助成金申請支援事業では延べ58社の相談に対応。地域力連携拠点事業では経営革新計画法承認6件、ものづくり試作開発支援助成金採択1件を輩出し、農工商等連携事業計画も1件10月認定見込。ジョブ・カード活用支援では協力企業として28社を発掘し、10社が訓練計画の認定を受け、15名が応募、9名の訓練が修了し、6名の正規雇用を輩出。人材対策基金事業として実施した国内インターンシップ事業では、約260社へのアンケートから新卒採用意欲の高い9社に対して教育機関21校への橋渡しを支援して2社で4名のインターンシップ受入に成功。ファンド事業活用促進事業では、18件の応募を発掘して5件の採択事業を輩出し、豊中まつりへ「ファンド採択事業支援ブース」として3社が出店して合計で約38万円を売上げた。さらに、マスコミへの露出向上を支援した結果、多くのテレビや新聞等(テレビ東京「ワールドビジネスサテライト・トビ」たまご、日本テレビ「スッキリ」、日経MJ、大阪日日新聞コラム、テレビ大阪「BIZ」)に採択事業(製品)が取り上げられた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

チャレンジ・マインド旺盛な小規模事業者等への相談対応に偏る傾向が強く、具体的な支援成果につながりやすい面では効果的と考えられるが、一方で潜在的な可能性を持った次の重点支援対象企業の相談ニーズを素早く敏感に捉えて発掘し、積極的に裾野を広げていく視点が重要になると考える。ただし、有料セミナー等の集客は非常に悪く、本補助事業以外の支援事業と組合せるなどの工夫により、負担を極力軽減する必要がある。重点事業として位置づけているファンド事業活用促進事業では、現下の厳しい経済環境のなかでも、採択された事業が計画の実現に向けて具体的に推進され、地域経済に対して早く具体的な波及効果を生み出すよう、より実践的な経営支援が重要になると考える。また、採択事業推進主体である中小企業に対して、採択事業だけにとどまらず、既存事業も含めた経営支援を総合的にコーディネートして機動的に展開できる支援体制が必要と考える。さらに、ファンド活用期間終了後も採択事業が継続的かつ自立的に発展し、地域経済に貢献し続けていく仕組みづくりが必要と考える。

(5) 来年度への取り組み

巡回相談や窓口相談においては、企業のチャレンジ・マインドの醸成を、じっくり支援する姿勢で相談対応に取り組む。また、各種セミナーにおいても、チャレンジ・マインドの醸成に向けた機会創出として位置づけ、他の支援事業とも組み合わせることで極力受益者負担(受講料)を低く設定した啓発セミナーも積極的に実施し、新たな相談ニーズの発掘に繋がるような様々なテーマを取り上げる。さらに、地域活性化事業では、おおさか地域創造ファンド採択事業の計画推進支援を重点事業として継続的に取り組み、様々な経営支援メニューを的確にコーディネートして採択事業を核とした地域経済への波及効果の拡大に努めるとともに、ファンド活用期間終了後も採択事業が継続的かつ自立的に発展し、地域経済に貢献し続けていく仕組みづくりを目指す。

豊中商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

自治体をはじめ地域の金融機関や支援機関、各種事業者団体との連携、さらには豊能地域活性化推進協議会や地域力連携拠点、地域ジョブ・カード・サポートセンターに設置されている専門家との連携により支援対象企業を積極的に発掘した。特に、セミナーや研究会・交流会等へ意欲的に参加する企業に対して積極的にアプローチするとともに、地域力連携拠点（北摂地域）や豊能地域活性化推進協議会、さらには地域ジョブ・カードサポートセンター、人材対策基金事業、豊中市地域雇用創造推進協議会とも綿密に連携して支援したことにより、より専門性が求められる相談案件に対して、各事業で委嘱する中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を積極的に活用して、より深く具体的な個別課題の解決支援を行なうことができた。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	504	328	65.1%	75.0	4
窓口相談	相談件数	1,680	909	54.1%	70.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

マル経融資については、安易な借入による借入金過多から資金繰りに窮しないよう配慮した相談支援にポイントを置き、資金注入による事業改善の見込みのある事業所へ14件の推薦を行った。また、金融支援や税務支援において、財務内容に問題点が見られる事業者の中で、特に経営者の意識改革など根本的な見直しが必要と判断した3件の事業所に対しては、中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営安定に向けた個別支援を実施した。なお、うち1社については、継続支援中。なお、雇用・労務支援については、同様の雇用調整助成金申請支援事業を中小企業庁（日本商工会議所経由）から人材対策基金事業の1つとして受託したため、メンタルヘルス対策相談窓口として計画変更を予定。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	マル経推薦件数	25	14	56.0%	80.0	4
倒産防止	継続	相談件数	20	9	45.0%	75.0	4
税務支援	継続	相談件数	150	24	16.0%	80.0	4
メンタルヘルス対策・支援	新規	相談件数	10				

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

プロモーション講座は「いかにお金をかけずに多くの人に知ってもらおうか」を目的として実施し、24名（23社）が受講、満足度も非常に高く「すぐ活用できる内容で参加して本当によかった」などの声をいただいた。ナレッジセミナーは、2日間のマネジメントスキル講座として実施し、15名（12社）が受講。初日にセミナーで学んだことを実践で活用、2日目に実践で活用した内容をブラッシュアップすることによって、参加者のコミュニケーション能力向上に繋がった。受講者満足度は受講者全員が満足と高評価を得た。プレスリリース塾については、10月実施予定。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	プレスリリース塾	継続	受講者満足度	70%				
	プロモーション講座	新規	受講者満足度	70%	91.6%	130.9%	91.0	4
	ナレッジセミナー	新規	受講者満足度	70%	100%	142.9%	100.0	4
	就業規則セミナー	新規	受講者満足度	70%				
	中小企業会計セミナー	新規	受講者満足度	70%				

地域活性化事業

支援のポイント・成果

定額給付金消費拡大事業では、32商業団体・19事業者による全市一斉キャンペーン事業を企画・運営。展示商談会では、「大阪勧業展」出展希望の4社に、「豊中市販路開拓支援出展助成金」の活用を含めて支援。ジョブ・カード活用支援事業では、訓練計画10件が承認、内6件に15名が応募、9名が修了、内6名の正規雇用者を輩出。人材対策基金事業では、中小企業緊急雇用安定助成金申請支援事業として社会保険労務士による専門相談窓口を開設して延べ58件の相談に対応し、国内インターンシップ事業として約260社へのアンケートから新卒採用意欲の高い9社に対して教育機関21校への橋渡しを支援して2社で4名のインターンシップ受入に成功。地域力連携拠点事業では、「経営革新」「IT活用」「農商工等連携」を重点項目として実践的な支援に取り組み、経営革新計画法承認6件、ものづくり試作開発支援助成金採択1件を輩出し、農商工等連携事業計画も1件10月認定見込に至った。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	商業活性化促進事業	継続	参加者満足度	70%	75.0%	107.1%	75.0	4
	定額給付金消費拡大事業	新規	協賛団体企業数	20	32	160.0%	90.0	4
	展示商談会事業	継続	出店企業数	3	4	133.3%	85.0	4
	ジョブ・カード活用支援事業	継続	訓練計画承認件数	8	10	125.0%	90.0	4
	地域雇用創造推進事業	継続	利用者満足度	70%	91.6%	130.9%	91.6	3
	研究会・交流会事業	継続	参加者満足度	70%	94.5%	135.0%	94.5	4
	ファンド事業活用促進事業	継続	計画継続完了率	70%	100.0%	142.9%	75.0	4
	地域力連携拠点事業	継続	経営革新計画承認件数	15	6	40.0%	80.0	4
	人材対策基金事業	新規	利用者満足度	70%	73.6%	105.1%	73.6	3

豊中商工会議所

事業名	ファンド事業活用促進事業（おおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業との連携）				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	2009年（開始）～2016年（終了） 今年度3年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	1年度あたり3～4件、ファンド運用期間の10年間で30～40件となる採択事業の発掘・計画実現に向け、採択事業の実施主体となる企業に対してハンズオン支援を実施する。また、採択事業者との事業化マッチングイベントや、集客力のあるイベントにブースを確保して展示即売会を開催するなど、スケールメリットを享受できる支援施策を展開する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	19年度に4件、20年度に3件の事業計画が採択され、地域活性化コーディネーターとも連携して採択事業の成功に向けたハンズオン支援を展開しており、既にほぼ全ての採択事業において製品開発が完了し、商品販売まで進展している。また、採択事業者間はもちろん、他の事業者との連携による新たな事業展開も生まれ、今後さらに地域経済への波及効果が期待できる。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	「豊能地域活性化プラン」では、「地域間連携により各地域の強みを活かすとともに、地域の性格を形成する地域資源をさらに磨いて、地域の個性・魅力を向上させる地域産業創出が必要である。そこで、ものづくりにおける新たな付加価値創出の可能性、豊富な農林資源を活用した新たな商品の開発の可能性、新たな集客産業の可能性、衣食住関連サービス・商品の可能性を追求し、個性豊かな地域産業づくりを進める。」との方向性が示されている。				
目標に対する実績	指標	採択事業計画の継続・完了率			
	目標数値	70%	実績数値	100%	達成率 142.9%
目標	今年度新規採択事業3～4件の発掘を目指し、前年度から継続中の5件を加えた採択事業8～9件のうち計画どおり事業完了または、次年度へ計画どおり継続できる事業件数が70%以上となることを目指して徹底したハンズオン支援を展開する。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	公募では、地元金融機関や域内商工会議所・商工会、地域力連携拠点（北摂地域）、市町村担当部署等とも綿密に連携して発掘を図り、公募説明会も2回実施。8月には2日で20万人強を集客する豊中まつりに「おおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業応援ブース」として出展して広くPR。地域力連携拠点（北摂地域）の専門家派遣を活用したプレスリリース原稿作成支援等でマスメディアへの露出を高め、マスコミに取り上げられた成果をリリース集として積極的に販促に活用するなど、実践的な支援を重点的に実施した。				
マスコミ等に取り上げられた回数	36回				
PR方法とその影響	公募では、地元金融機関等へのチラシ配架や域内商工会議所・商工会会報、各市町村広報等への記事掲載・チラシ同封、地域力連携拠点（北摂地域）の専門家とも連携するなどし幅広く広報した結果、2回の公募説明会に延べ22名の参加者を集め、延べ12件の応募相談を発掘。豊中まつりでは、地元ケーブルテレビに出演してPRに努め、当日現地取材にも繋がった結果、「CATVを見て来た」という市民も多く来場した。各事業者の積極的なプレスリリースで多くのメディアに取り上げられ、そのリリース集を営業活動に活かして更なる相乗効果を創出した。				
利用者満足度（点）	75点				
事業評価	4				
実施した効果	公募では、府内で2番目に多い18件の応募を発掘し、5件を新たに採択した。豊中まつりでは、出店3社の合計で約38万円を売上げ、市民向けイベントへの露出によるPR効果、製品販売による売上の2点を同時に実現できた。また、マスコミへの露出向上支援に努めた結果、各事業者とも多くのテレビや新聞等（テレビ東京「ワールドビジネスサテライト・トンドたまご」、日本テレビ「スッキリ」、日経MJ、大阪日日新聞コラム、テレビ大阪「BIZ」他）に取り上げられ、ある製品は17件のメディア掲載（放映）により約160台・約700万円を売上げた。さらに、リリース集を作成して営業や広報に活用することで、間接的に売上増に繋がった事業者も輩出した。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	ファンド活用期間終了後も採択事業が継続的かつ自立的に発展し、地域経済に貢献し続けていく仕組みづくりが必要と考える。下期には採択事業者間の相互交流を図る場の創出を目指して交流会（勉強会）を企画・運営し、支援施策活用、企業間連携、販路開拓、プロモーション（プレスリリース）等の情報交換やノウハウ研究を促進して、来年度以降には採択事業者らが自ら運営する交流会（勉強会）への発展を目指す。				
事業全体の収支状況	収入（予定）		支出（実績）		
	小規模補助金	3,820,000円	経営指導員活動費	2,750,000円	
	出展企業負担金	80,000円			
	会議所負担金	120,000円			
	計	4,020,000円	計	2,750,000円	